

守谷市教育委員会点検評価意見

点検評価員 河原 健

1 教育委員会

守谷市教育委員会が他市に先行して、平成27年度から新教育委員会制度で教育行政の推進に努めてきたことを高く評価します。

新教育委員会制度で教育長は、教育委員会事務局の責任者及び執行機関である教育委員会の代表者となり、旧制度よりも職務権限が拡大しています。したがって、教育委員の日常活動及び教育委員会議における審議、協議、報告等においては、教育行政全般に対する教育委員によるチェック機能が発揮されることが大切であると考えます。

その観点から、教育委員会議の開催状況等を見ると、定例会、臨時会の開催回数は適切であると考えますが、報告・協議等の内容については、教育委員会議が教育委員による教育行政の日常的な点検評価の場として機能するには、やや不十分ではないかと感じます。具体的な事業についての進捗状況や課題を教育委員会議で報告し教育委員の意見を聴取し、課題については協議を依頼するなど、より活発な議論がなされるように努められることを望みます。

同じ観点から学校訪問、各種行事への参加についても、教育行政の実施状況がより一層具体的に把握できるように訪問先や内容を工夫されることが望ましいと考えます。教育委員会事務局職員は、教育委員がチェック機能を果たせるように、常に情報提供する意識を持つことが肝要と考えます。

2 学校教育・指導室事業

(1) 教育環境の整備・充実

平成27年度は国が校舎・体育館等の建物の耐震補強工事を完了させるように定めた年度でしたが、守谷市は平成24年度末に既に校舎及び体育館の耐震化率100%を達成しており、大変高く評価します。その上で次の整備計画としてトイレ改修事業に着手しており、3箇年計画の2年目として平成27年度は3校の改修工事が完了し、計画が順調に進捗していることを評価します。さらには、黒内小学校の増築工事や愛宕中学校の大規模改修工事を実施するなど、学校建物の安全・安心・快適な環境を積極的かつ計画的に整備しようとする守谷市教育委員会の姿勢は高く評価できるところです。

教育環境整備については、一般的には国の施策による補助金を財源として活用して実施されることが多く、国の施策が変わって補助金が打ち切られたりすると計画が立ち消えになったりする例が見受けられます。守谷市においては自主財源によりトイレ改修を進めるなど、市長部局や議会の教育に対す

る理解が高いことが伺えます。

教育委員会所管の建築物については、学校の建物はもちろんのこと、公民館等他の建築物も建築後30年以上を経過し、今後、大規模改修が必要な建物が少なからずあると認識しています。これまで同様、必要な財源を確保し、積極的かつ計画的に環境整備を進められることを望みます。

学習環境の整備は、平成26年度に教師用タブレット端末を整備し、平成27年度には全普通教室に電子黒板を整備するとともに、小学校に教師用デジタル教科書を整備しています。このICT環境は全国的に見ても最先端の学習環境であり高く評価します。点検・評価結果報告書にも記載されていますが、有効に利活用するための方策が課題であると考えます。

(2) 学校教育プラン

① 確かな学力の育成

学校教育における最大の目標である基礎学力の定着について、教育委員会も各学校も力を尽くしている事が「点検・結果報告書」や各種資料及び教育委員会事務局の説明から良く理解でき感銘を受けました。

中心となる事業は学校への人的配置事業であり、県費負担教員に加え、守谷市独自の人的配置（学習支援ティーチャー、理科専任教員、社会人TT、介護補助員）が手厚く配置されていることは高く評価できます。このことによって、前述のICT環境と併せ、他市にはない充実した学習環境が整えられており、県の学力診断では、どの学年も県平均を上回る結果を得ており、良い成果を上げていると言えます。

市教育委員会の施策・事業としての学習環境の整備は整いつつあるが、それぞれの学校のそれぞれの教室で、どのような授業が日常的に行われているかが最終的には事業の成果を左右するところと考えるところです。県平均を上回る正答率に満足することなく学習環境整備と平行して、教員の授業力向上に資する施策・事業の展開を期待します。

また、事業の成果を検証するに当たって、県学力調査が実施されない小学校1、2年生は市独自の調査を実施しています。科学的な分析に基づいた事業の検証を行おうとする姿勢が現れており、良い取組と評価します。このことによって、全国学力学習状況調査ではできない、同一学年集団の小学校1年から中学3年までの年次変遷の分析が可能となります。今後、データを蓄積し、教育委員会の諸事業の検証や新たな事業計画の基礎資料として調査内容や分析手法を工夫され、PDCAサイクルによる効果的な教育行政の推進に努められることをお願いします。

② 豊かな心を育む教育の推進

カウンセラーや心の教室相談員の配置、適応指導教室の運営等、教育相談体制が充実していることを評価します。平成28年度からは、「総合

教育支援センター」を設置し、一体的に教育相談や不登校対策に取り組まれる計画であり、大変期待が持てます。また、学習支援ティーチャー等学習活動のための人的配置についても落ち着いた授業環境を維持する効果により、いじめ防止や心を育む教育に効果がある事業であると考えます。

各学校の取組状況を見ると、「あいさつ運動」に取り組んでいる学校、「早寝、早起き、朝ご飯運動」に取り組んでいる学校、道徳の授業に力を注いでいる学校、NHKの「100万人行動宣言」に積極的に参加している学校等、それぞれに工夫を凝らして児童生徒の心を育む教育に取り組んでおり、それぞれに成果も出ていて評価できるところです。

一方、守谷市教育委員会のハートフォーヒューマンプランにおいては、「守谷しぐさの推進」、「あいさつ運動の推進」、「道徳及び体験活動の充実」を掲げています。各学校の特色ある取組を生かしながら守谷市としての統一性や共通認識を保つのは大変難しいバランス感覚が必要ですが、教育委員会として、守谷市の全ての学校で、あるいは全ての小学校又は中学校で共通に取り組む「心を育む教育活動」を重点化し、もう少し強力に各学校に指導助言して推進を図り、その結果がこの点検・評価に表現されると良いと思います。

こうした観点から、既に多くの学校で取り組まれている「あいさつ運動」は、実施形態で各学校が工夫しながら、教育委員会の後押しも加えて、もっと全市的に盛り上がることを期待します。また、「いじめ防止フォーラム」を通した全校共通の取組や道徳の教科化を見越した共通実践なども期待するところです。

QUテストを予算化しての全校実施は大変有意義な事業と評価します。QUテストには限定しませんが、人間関係やコミュニケーション力等を把握できる検査は、今後も予算化して全校実施が望ましいです。検査結果活用のため教員の研修に努めていただきたいと思います。

心を育む教育の推進については、行政の施策・事業としての展開及び事業効果の検証が大変難しいと思いますが、地道で継続的な施策・事業展開を望みます。

③ 健康と体力を育む教育の推進

全国体力テストの結果から、守谷市の小中学生は総合的には良好な体力・運動能力を獲得しており、各学校での体育の授業や体育的行事、中学校における部活動の実施など先生方の優れた取組のたまものと評価します。その結果に満足せず、学年や種目によりやや劣る体力を補強し、個々の児童生徒の体力・運動能力を一層向上させるような質の高い取組を望むものです。

健康教育や食育については、関係機関や学校外の人材を活用した取組

がされており，的を射た取組と評価します。今後も関係機関との協力を進め，より充実した実践がなされることを望みます。なお，食育については，引き続き県に栄養教諭の配置を要望するとともに，栄養教諭の配置がかなわなくても給食センターとの連携による取組の強化を検討されることを願います。

交通安全教育・防災教育・防犯教育の分野は，関係機関，保護者や地域ボランティアの協力を得て大変様々な取組が行われていることを高く評価するものです。児童生徒の教育・学習の部分は学校が責任を持ってしっかり担い，学校外のパトロールや通学路の安全対策等の活動は市関係各課所を含む関係機関や保護者が地域住民の協力を得ながら責任を担う体制の確立を目指し，引き続き努力していただきたいと思います。

④ 新しい時代に対応した教育の推進

新しい時代に対応した教育の推進を図るニュージェネレーションプランでは，英語教育の推進，ＩＣＴ教育の推進，キャリア教育の推進を３本柱として事業展開が図られています。

A L Tの全校配置や小学校１年生からの外国語活動，土曜日に実施するA L Tによる様々な活動等は，守谷市教育の独自性として高く評価できます。保護者・市民にもっとアピールしてよいと思います。英検３級の取得率も年々向上しているところから，英検取得率を一つの数値目標として全市的に取り組まれることを提案します。

ＩＣＴ環境の整備状況は，前述のとおり全国的に見ても高い水準にあり，今後有効に活用することが課題ですが，課題解決のための教職員研修も行われ教員の指導力の向上も図られています。さらには「小中一貫情報教育指導計画」を作成し，児童生徒の情報スキルとモラルの指導にも取り組んでいて，こうした取組についても先進的な取組であると評価します。

ＩＣＴ環境をはじめ学習環境整備は目的ではなく，より質の高い授業実践のための手段です。そして，より質の高い授業は，児童生徒により高い学力やスキル，モラルを身に付けさせる手段ですから，守谷市の児童生徒の情報スキルと情報モラルの定着状況を検証しながら，今後も取組を進めていただきたいと思います。

キャリア教育については，上記の２点に比べて教育委員会の学校支援体制がやや弱いように感じます。

⑤ 開かれた学校づくりと学校・家庭・地域等の連携

学校便りの発行や学校ホームページの充実が図られ，さらにはメールマガジンの配信システムも整備されており，学校からの情報提供は大変充実しており評価できるところです。また，学校毎にスクールサポーターや学習支援ボランティアが組織され，地域に支えられた学校運営がさ

れていることに加え、「学校運営協力員会議」が組織され、保護者の意見や地域住民の意見を学校運営に取り入れるしくみが構築されています。今後もこうした体制を活用し、地域と連携した教育活動が進められることを望みます。

保幼小中高一貫教育の推進に関連して、異校種間の交流が盛んに行われるようになってきていることが、点検・評価結果報告書や各種資料から伺い知ることができ、大変良い取組と評価します。また、道徳教育、情報教育、外国語教育においては小中一貫指導計画を作成しており、この取組も先進的な優れた取組です。平成27年度は、実施3年目で見直しを図る事が課題であるとのこと。計画の見直しに当たっては、実践状況をよく把握し計画の改善を図るとともに、学校の意見を聴取して実践に必要な学校支援の事業化を図ることが望ましいと考えます。

3 給食センター事業

建築後30年以上が経過した施設で6,500食を調理するため2献立制を採用し、栄養摂取基準が異なる小学校と中学校の両方を調理して提供していることに大変驚きました。日頃からのセンター事業の管理運営及び調理業務受託業者の努力のたまものであると評価します。児童生徒増も想定されることから、今後も安全安心でおいしい給食を児童生徒に提供するためには、一層の工夫や抜本的な改革も必要ではないかと考えます。

見学会や試食会の実施及び「給食だより」や人気給食レシピの市ホームページ掲載等を通して、市民・保護者に給食センター事業の理解を深めてもらうだけでなく、食の重要性やあり方を考えるように働きかけることに努めており、大変良いと思います。給食センター、学校、教育委員会事務局が連携を深め、学校において給食を題材にした食育の授業が一層盛んに実施されるように望みます。

4 生涯学習事業

生涯学習事業については、市民自らが学ぶ「生涯学習」の基本的な考え方に立ち、活動する諸団体やサークルを活動場所や発表機会、各種情報等を提供して支援する事業を中心とする一方、市民主体での実施は難しいが教育委員会が重要と考える課題については、「社会教育・市民教育」を教育行政として責任を持って地道に実施することが大切であると考えます。こうした観点で点検・評価結果報告をみると、全体として大変適切に生涯学習事業が実施されており、良いと思います。

各公民館が多く講座・教室を実施して学習機会の提供や学習意欲の喚起に努めており良いと思います。日常は公民館を使用して活動している団体・サークルが運営や講師を努め、会員増や新サークルの発足に結びつくような

講座が理想的ではないかと思います。一方、人権教育や家庭教育の推進は行政が責任をもって実施することが必要と考えます。

青少年健全育成事業の中で、「中学生富士登山」は守谷市のオリジナル事業として定着していると思います。安全には十分留意しながら引き続き実施を望みます。

芸術・文化振興については、「生涯学習」の考えに立ち、芸術祭は文化協会との共催、各公民館の「公民館まつり」は利用団体による実行委員会主催となっており、市民中心に行われていることを高く評価します。

健康づくりとスポーツ活動の推進については、教育委員会のスポーツ振興部門と市長部局の健康福祉部門の役割分担があいまいであったり、事業やイベントの対象や目的が不明確になりがちであったり、競技スポーツと市民スポーツのどちらに重きを置くか等、どの自治体も課題解決に苦慮しています。守谷市も同様ではないかと推察します。それぞれの事業は大変良く取り組まれており評価するところですが、見直しを図る時期でもあると思うところではあります。

5 図書館事業

建築から21年を経ても、近隣市町と比較して格段に充実した施設である中央図書館と公民館図書館が整備され、ネットワークも構築されていて施設の十分であると思います。資料購入についても適正な予算計上がなされていて、充実した資料の収集・整理・保存がされていて大変良いと思います。読書好きの一部の市民のための図書館にならないように、市民への読書啓発や様々な調査研究の支援、学校図書館との連携強化などに一層努めていただきたいと思います。

市民ボランティアとの各種協働事業は、大変良い活動であると評価します。

子ども読書活動推進計画については、平成28年度が第二次計画の最終年度となっていますが、指定管理者に任せるのではなく、教育委員会として第二次計画の進捗の確認や評価をしっかりと行うべきであると考えます。特に、学校における読書活動の状況を十分点検評価し、その結果を踏まえ教育委員会として、第三次計画の必要性を吟味していただきたいと思います。

<総括>

教育委員会の全体評価

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正を受け、守谷市教育委員会が、平成27年度からいち早く新制度による教育委員会の運営及び教育行政の推進体制を整えたことを高く評価するものです。総合教育会議も開催され、市長による「教育に関する大綱」も定められたところですが、大綱の定めを待たずしても、市長及び市長部局と独立行政機関である教育委員会

が大変良好な関係のなかで教育行政が推進されていることは、平成２７年度予算及び決算見込み状況で守谷市一般会計における教育費の占める割合から十分伺い知ることができます。今後も市長及び市長部局の理解を得て、より良い教育行政が推進されることを望みます。

具体的な施策・事業について、課題等は各項目で述べたとおりです。予算措置の裏付けのもとに近隣市町に先行して教育環境の整備が行われており、大変良い環境が整いつつあると評価します。特に、学校教育におけるＩＣＴ環境及び守谷市独自の様々な人的配置については特筆できるところです。校舎等の整備とともに、今後も予算措置に努め更により良い教育環境の整備に努めていただきたいと思います。

各学校は、良好な教育環境のもと保護者や地域住民とも連携し特色ある教育実践に努めており、成果も上がっているところです。しかしながら、ＩＣＴ環境や守谷市独自の人的配置をはじめ、市教育委員会の施策・事業が推進されるためには、教員の理解協力と授業力の向上が欠かせないところです。県費負担教員の研修は県が責任を負うべきところですが、市教育委員会の独自の施策・事業については市教育委員会の独自研修を充実する必要があります、そのためには指導主事の増員等、教育委員会事務局の内部体制の充実が必要と考えます。

図書館事業を含む生涯学習分野については、市民主体の活動を行政が支援するための環境整備や情報提供のしくみが整えられており、全体としては大変良い教育行政が展開していると評価します。個々の施策・事業について課題と考えられる事項は、各項目で既に述べたとおりです。学校教育の分野と同様に環境は整備されつつあると考えますので、その運用に当たる人材の育成・配置が重要であると考えるところです。図書館や公民館が指定管理者による運用となっています。民間の知恵や活力により直接運営に勝る点も多々あるところですが、守谷市の生涯学習・図書館事業を推進するには司書や学芸員、社会教育主事等の有資格者や専門的な知識経験がある職員が教育委員会事務局に適正に配置され、指定管理者を指導助言できる体制の充実が必要と考えます。

平成２７年度における守谷市教育委員会の教育行政を点検評価したところ、適切な計画と予算措置により大変充実した状況にあり、教育委員会及び事務局は適正に施策・事業を遂行していると評価します。